

書 評 と 紹 介

西成田豊著

『近代日本の 労務供給請負業』

評者：加瀬 和俊

近代日本の労働史研究に多くの業績を挙げてこられた西成田豊氏が、労務供給請負業を分析する著書を刊行された。氏のこれまでの労使関係把握とどのような関係をもってこのテーマが選択されたのか、興味をそそられるところである。

まず、その構成・主要論点を確認しておこう。序章「課題と研究史の再検討」では、労働史の主要な先行研究を批判しつつ、著者がこのテーマを取り上げた意図が説明されている。すなわち、労務供給請負業者を潜在的な労働力を引き出して事業主に供給するとともに、雇用継続中にも労働者と一定の関係を持続して労使関係に影響を与えていた存在と捉えた上で、それに媒介された労使関係の性格を把握し直そうとすることが本書の課題であると判断される。その含意を忖度すれば、労使関係の性格は工場内での関係だけでは確定できず、入職過程についてはもちろん、入職後においても労務供給請負業者の役割を視野に入れて分析されなければならないこと、従来のように本職工だけ、企業内関係だけに注目した労使関係論ではなく、労務

供給請負業者から供給される臨時工・人夫層を重視し、勤続期間中の請負業者と労働者との関係も含む全体的な労働市場史・労使関係史が描かれなければならないことが著者の主張点であると判断される。

*

この課題に接近するために本書が具体的に取上げたのは、繊維女工（第一章、第二章）と重工業大経営の臨時工・人夫（第三章、第四章）に関わる労務供給請負業である。第一章「近代繊維工業労働者の募集方法」では、製糸業・紡績業・織物業ごとに募集人による女工の調達方式、募集人の性格、政策的な対抗策（女工供給組合設立策）の評価がなされる。ここでは1920年代を中心に同時代の職業紹介行政機関の調査類等が整理されているが、「労働者募集取締令」（1925年12月公布）は募集業者の取り締まりを強化した一面とともに、紹介業の存在を公認した結果として県行政が単純にこれを規制できなくなったという反面もあった（換言すれば企業にとっての募集人の重要性が行政によって公式的に認められた）と解釈されている。

第二章「一九二〇年代の女工供給（保護）組合」は女工供給組合制度を普及させようとした県・市町村・警察署等の動きの意義について、岐阜・山梨・新潟・富山4県の調査報告書の内容が整理されている。それによると、「女工供給組合が設立されている町村内において募集人が直接女工を募集することを禁止」した県がある一方で、募集人の力が強いために組合が普及しなかった県や、労働者募集取締令によって「募集人の活動の合法化」がなされたとして、それ以前の各県単位の労働者募集取締規則に

あった「募集人による直接募集禁止」という規程が撤回され組合が衰退した県もあったことが指摘されている（140頁）。弊害の多い募集人が行政的規制によって後退していったという『労働行政史』等に見られる通説的な理解ではなく、企業側の必要性にもとづいて募集人が根強く残存し、行政の対応は各地の実情に規定されて一様ではなかったという理解である。

第三章「臨時職工・人夫と労務供給請負業」は、1900年代～1930年代の三菱長崎造船所における臨時工と不熟練人夫の雇用の実態と、そこにおける労務供給請負業の役割を検討しており、資料的にも論点としても本書の中で最もオリジナリティーの高い部分といえる。著者は見込生産タイプの工場とは異なって注文生産工場（造船、兵器等）は作業の繁閑が避けられないために臨時工の存在が不可欠であったとした上で、三菱財閥系企業（三菱長崎造船所を含む三菱合資傘下重工業企業）を分析対象とする。その論旨は、定備工のみに注目して「間接的管理から直接的管理へ」と労働者管理の推移を捉える通説とは異なって、「（自らが紹介人的な機能を果たしていた——引用者注）小頭・組長による親方的管理」が長く強い力をもっていたこと（280頁）、1920年代以降は「期限付臨時備職工」・「日雇職工」が請負人によって供給されるようになったこと（282頁）など、請負業者の関与が長く残り、日中戦争への突入によって漸くその終焉がもたらされたという。

第四章「両大戦間期の臨時工と労務供給請負業」では、1920年代～30年代の臨時工・日雇労働者と労務供給請負業の関係がよりマクロ的に検討されている。不況・恐慌の相次いだ戦間期には企業は景気の先行きを明確に見通せなかったために、雇用回復期においても新採用の職工の長期雇用には慎重であり、臨時工の採用に比重をかけていたが、その場合に雇用の継続

をめぐる争いが生じないように、労務供給請負業者が大きな役割を果たしたと解釈されている。

「むすび」では日中戦争以降の変化が扱われており、三菱重工は戦争長期化の見通しに転じてからは雇用者を長期的に確保する方針へ転換したために、請負人への依存は1938年半ば頃には終焉したとされている。

*

見られるように本書は、これまでは工場の労働力調達協役として扱われていた労務供給請負業者の役割を積極的にとらえ返すことを意図して、近代労働史の基本性格を把握し直そうとした意欲的な作品であり、本工＝基幹的労働力の労使関係だけに限定して「間接雇用から直接雇用へ」とする通説は労使関係把握として狭すぎると主張している。こうした大きな枠組み以外にも、著者の創見にかかる個々の論点の中に重要な指摘が多く含まれている。

たとえば著者は、潜在的な過剰人口が実際の雇用者に転じるために必要な機構として労務供給業者を重視している（序章）。著者は、「女工労働者は出稼先としてどの地域にどのような製糸工場、紡績工場があるかをどのようにして知ったのか」と設問し（10頁）、その情報を提供し紹介・斡旋したのは労務供給請負業者であったという事実から、女工を「労務供給請負業によって創出された労働力」（11頁）として把握しているし、「日雇労働者は、労務供給請負業者の積極的な募集活動によって初めてその傘下の労働者に編入された」（329頁）と述べている。工場自身がこれらの低賃金労働力を見出す努力をすることなく労務供給請負業者に依存できた結果として、工場側に大きな利益が得られたことを著者が重視していることがわかる。

*

とはいえ著者の主張の全体的な枠組みについては、違和感が感じられる点がないではない。

以下、その若干について指摘しておきたい。

第一に、本書が対象とする労務供給請負業の範囲についてである。通常、労務供給請負業者といえは土建業・荷役業・雑役等において単純労務者を宿舎に住ませ、賄を提供し、賃金をピンハネし、必要に応じて暴力をともなう労務管理を行って需要の変動が大きい日雇労働者等を供給する者と言うと思われるし、著者もそうした理解を前提としているが（362頁等）、本書で実際に分析対象とされているのはそれとは異なっている。入職時の紹介を主業務とする女工の募集人と重工業大経営傘下の供給業者とがそれぞれであり、さらに企業内の組長らも「小頭・組長による『紹介人』（労務供給請負人）活動」（281頁）を担当する者としてこれに加えている場合がある。性格も機能も異なるこれらの存在を同じ労務供給請負業として捉えたために、その性格・機能が確定しにくくはないかという疑問を評者は持たざるを得なかった。

第二は、研究史上でこれまで無視されていたと著者が考える労務供給請負業の評価を改めたいという本書の目的からして自然の傾向ではあるが、労使関係における労務供給請負業者の量的・質的比重が過大に評価されているのではないかという疑問である。この点は女工が入職後も募集人との関係を維持し、それが工場からの逃亡を含めて別工場への異動を引き起こしているという理解においても、臨時工・工場人夫の量的・質的比重の理解においても感じられた。臨時工全体の中では工場の直接雇いの労働者がはるかに多いし（306頁の表）、請負業者から供給された臨時工でも工場側が優秀と認められた者は工場側の一方的判断で工場直雇いに変更することが請負業者との契約書に記載されていることが著者自身によって明らかにされている（322頁）。請負業者供給の労働者を考慮に入れることによって労使関係全体の性格が異なった

ものとして把握されるというよりも、むしろ工場直雇いの本工・臨時工の労使関係と、請負業者との関係を入職後も維持した臨時工・人夫の労使関係とは相対的に切れていたとした方が実態に近いのではないだろうか。

関連していえば、「臨時職工は…賃金や福利厚生政策の適用などは造船所側の直接的管理下」にあったこと（207頁）、「人夫供給請負人に対する造船所側の管理が極めて強」かったこと（281頁）など、三菱造船所は早くから臨時工・人夫に対する直接管理を行っていたとされているが、この点は請負人の相対的自立性を強調する著者の見解と十分に整合的ではない。三菱造船所を主たる分析対象に選択したことは、著者がイメージする平均的な労務供給請負業者の性格を把握するために適切であったのかという疑問もわく。

第三に、戦時労働力不足・労務統制によって一挙に労務供給請負業者の活躍の余地がなくなったとする著者の理解が気になった。確かに軍需工場の基幹を占めた三菱重工の雇用方針としてはその方向を追求していたようであるが（336頁）、重工業全体の実態としてその方向が進んだとするのは行き過ぎではないだろうか。というのは、戦時期の労働力の移動抑制政策の結果として進行した日雇労働者の重要性の高まりに対応して、人夫供給請負業者の役割は決して単純には縮小しなかったと思われるからである。戦災の後始末や工場疎開等をはじめとして戦局の変化に対応するための各種の労務活動の増減に機敏に対処するために日雇労働力確保の重要性は高まっていったし（加瀬和俊『戦時経済と労働者・農民』『アジア・太平洋戦争2 戦争の政治学』岩波書店、2005年、128～131頁）、それに対応して欠勤日に日雇労働に従事する工場労働者の増加が見られ、日雇労働者の需要と供給の媒介者としての労務供給請負業者

の職務も持続していた。労働市場統制の最後
手をつけられた日雇労働市場の組織化政策で
は、効果のほどは疑問視されながらも有力な労
務供給請負業者が統制組織に広く参加させら
れていたのである。こうした点から見て評者は、
戦時期には比重と内容を変化させつつ、請負業
者の役割はなお持続していたものと理解して
いる。

＊

最後に、「あとがき」において著者は講座派
的理解からの脱却の必要性を強調しており、本
文の中でもその立場から日英の労務供給請負業
者の性格の類似性を指摘し（日本資本主義特殊
論の否定）、「高率小作料と低賃金の相互規定」
論への批判も行っている。序章における長大な
研究史批判——「前借金による女工の人身拘束
性を過度に強調するのは誤り」だったとする自
身の旧著での把握の撤回を含む（190頁）——

はこうした姿勢の発露とも受け取れるが、その
内容をより生産的に深めるためには、労使関係
に限定することなく戦前日本資本主義像の体系
的な捉え直しが要請されるであろう。この課題
はマルクス経済学的思考様式の影響力の縮小過
程で研究者としての青年期を過ごした我々世代
に等しく課せられている方法的論点であるが、
率直にこの点を提示してきた著者には更なる発
言が期待されている。その意味で本書を著者の
「最後の研究書」（364頁）とすることなく、先
行研究に対する批判をよりポジティブな構図と
して提示していただけるよう期待したい。
（西成田豊著『近代日本の労務供給請負業』
MINERVA 人文・社会科学叢書 205、ミネ
ルヴァ書房、2015年4月、v+367+13頁、本体
8,000円+税）

（かせ・かずとし 帝京大学経済学部教授）

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel03-3265-6811
http://www.yuhikaku.co.jp/

◎図書目録呈呈◎

有斐閣 新刊案内 (価格に税別)

社会福祉のトポス 四二〇〇円 (A5判)
岩田正美著 ● 社会福祉の新たな解釈を求めて 戦後の政策を丹念に分析。

社会福祉研究のフロンティア 二四〇〇円 (A5判)
岩崎晋也・岩間伸之・原田正樹編 最新研究等をコンパクトにまとめる。

社会政策 二五〇〇円 (有斐閣ルビ)
駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・丸山 桂書 ● 福祉と労働の経済学 複数の学問領域にまたがる社会政策を経済学の手法で分析。

生活保障のガバナンス 三七〇〇円 (A5判)
大沢真理著 ● ジェンダーとお金の流れで読み解く 貧困や地域格差など偏ったお金の流れ、「生きにくさ」とジェンダーとの関わりを描く。

問いからはじめる社会福祉学 一九〇〇円 (有斐閣ルビ)
坪 洋一・金子 充・室田信一著 ● 不安・不利・不信に挑む 働くことへの不安、教育の不利、制度への不信などの問題に向き合う社会福祉。

福祉国家の制度と組織 四一〇〇円 (A5判)
佐々木伯朗著 ● 日本的特質の形成と展開

ジェンダーの政治経済学 三九〇〇円 (A5判)
原 伸子著 ● 福祉国家・市場・家族
ベツカー「新家庭経済学」における女性労働の分析とその後、フェミニスト経済学、さらには社会的ケアの理論的分析、福祉国家におけるワーク・ライフ・バランスや家族政策等ジェンダー政策の精査を行う。



ジェンダーの政治経済学
原 伸子著

ジェンダーの経済学と政策を丹念にひもとく